

令和 7 年度

長崎市下水道事業会計
決算概要

長崎市上下水道局

注意事項

- 1 本書中、年号の表示がないものは、「令和」を表す。
- 2 本書中の金額は、原則として表中は千円単位で表示し、単位未満は四捨五入したが、合計等を一致させるため、四捨五入ではない場合がある。
- 3 本書中の各比率は、原則として小数第1位までとし、小数第2位を四捨五入した。
- 4 符号の用法は次のとおりである。

「 0 」・「 0.0 」	該当数字はあるが単位未満のもの
「 — 」	数値を求めないもの、該当数字がない又は0のもの、算出不能なもの
「 △ 」	負数であるもの、増減を示すときは減少したもの
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく全額減少したもの
- 5 本書中の「全国平均」とは、「地方公営企業年鑑及び経営比較分析表」（総務省）における令和6年度同規模団体（現在処理区域内人口30万人以上の地方公営企業法適用企業）が経営する下水道事業の平均である。
- 6 予算執行状況と経営成績表中の決算額が相違するのは、消費税及び地方消費税によるものである。

目次

1	事業の概要	4
2	業務実績について	
(1)	処理状況	6
(2)	施設の整備状況	8
(3)	施設の老朽化状況	9
3	予算の執行状況について	
(1)	収益的収入・支出	10
(2)	資本的収入・支出	11
4	経営成績について	
(1)	損益	12
(2)	総収益及び総費用	18
(3)	使用料単価と汚水処理原価	19
(4)	経営分析	22
5	財政状態について	
(1)	財政状態	23
(2)	資産、負債及び資本	24
(3)	下水道使用料収入の状況	25
(4)	企業債の状況	25
(5)	財務分析	26
(6)	キャッシュ・フローの状況	27
6	セグメント情報	28

1 事業の概要

水洗化人口	水洗化戸数	有収水量	有収率
361,562人 (△1,484人)	192,695戸 (+1,440戸)	35,938,802m ³ (△342,250m ³)	81.8% (△1.4%)
下水道使用料	使用料単価	汚水処理原価	経費回収率
7,514,939千円 (△29,180千円)	209.10円 (+1.16円)	177.70円 (+8.71円)	117.67% (△5.37%)
当年度純利益	経常収支比率	企業債残高	企業債残高対 事業規模比率
1,067,120千円 (△181,699千円)	109.98% (△1.96%)	47,276,050千円 (△4,464,302千円)	207.03% (△21.69%)

項目	説明	算出式
有収水量	下水処理場に集まった水のうち実際に料金徴収の対象となった汚水の量	
有収率	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$
汚水処理原価	汚水を1m ³ 処理するのに要する費用	$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分除く※1）}}{\text{有収水量}} \times 100$
使用料単価	汚水1m ³ あたりの販売価格	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}} \times 100$
経費回収率	汚水処理に係る費用がどの程度下水道使用料で賄えているかを示す	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分除く※1）}} \times 100$
経常収支比率	特別損益を除く経常的な収支バランスを示す	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
企業債残高対事業規模比率	下水道使用料に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額※2}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$

※1：公費負担分を除く・・・以下の一般会計繰入金を除いた算出方法によるもの。

- ・国の通知に基づき、地方公営企業の経営の健全化や経営基盤を強化すること等を目的とした一般会計繰入金
- ・集落排水事業の赤字部分に対する収支補てんなど、一般会計との取り決めによる一般会計繰入金

※2：一般会計負担額・・・決算書の注記において、貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額

2 業務実績について

(1) 処理状況

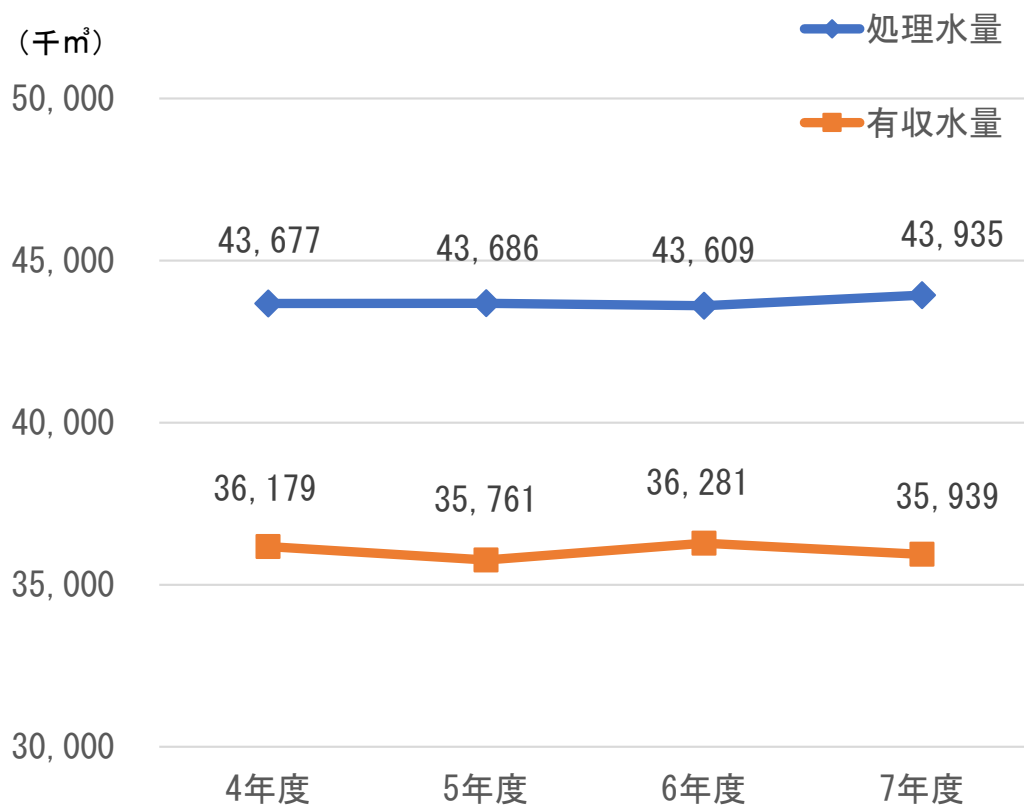
処理状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	7年度 ①	6年度 ②	前 年 度 比 較		全国平均 (6年度)
				増 減 ①－②＝③	増減率(%) ③／②	
行政人口	人	383,154	388,261	△5,107	△1.3	－
処理区域内人口	人	370,008	373,511	△3,503	△0.9	－
水洗化人口	人	361,562	363,046	△1,484	△0.4	－
普及率	%	96.6	96.2	0.4	－	90.7
水洗化率	%	97.7	97.2	0.5	－	96.7
処理区域内戸数	戸	197,353	196,983	370	0.2	－
水洗化戸数	戸	192,695	191,255	1,440	0.8	－
処理水量	m ³	43,935,333	43,608,665	326,668	0.7	－
有収水量	m ³	35,938,802	36,281,052	△342,250	△0.9	－
有収率	%	81.8	83.2	△1.4	－	79.6
1人1日平均汚水量	ℓ	272	274	△2	△0.7	291

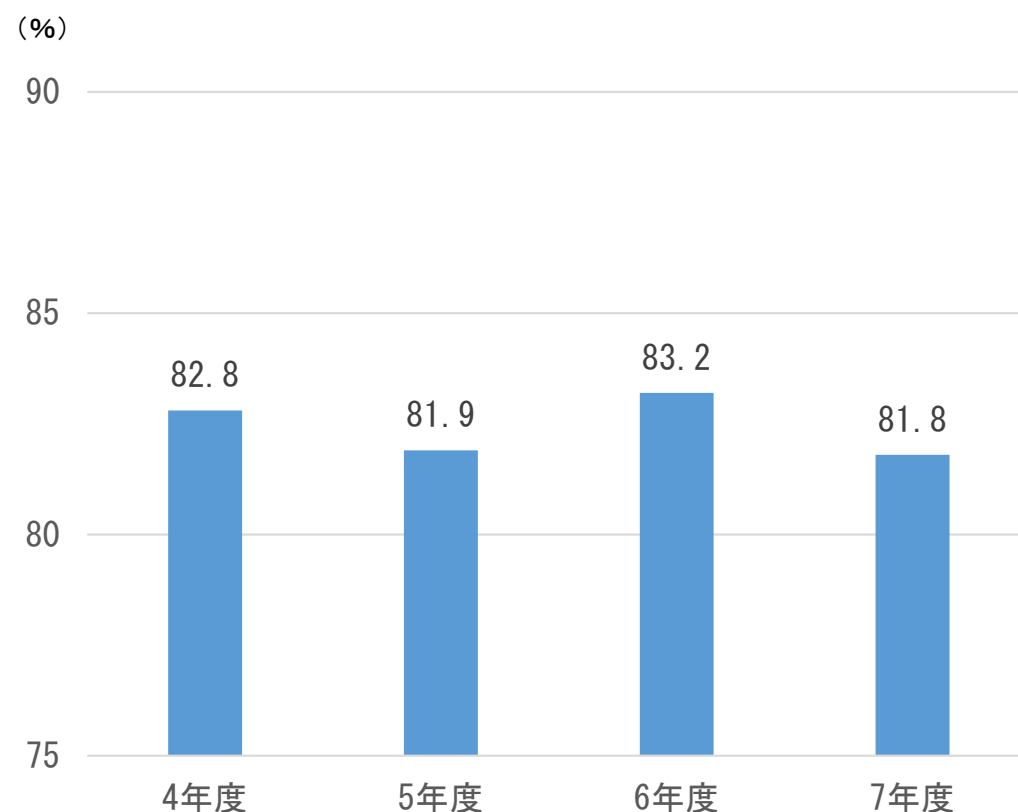
- 注 1 行政人口は、各年度末の住民基本台帳の数値である。
- 2 処理区域内人口は、下水道を使用できる区域内の人口である。
- 3 水洗化人口は、実際に下水道を使用している人口である。
- 4 普及率（処理区域内人口÷行政人口）の増加は、分母の行政人口（△5,107）に比べ、分子の処理区域内人口（△3,503）の減少幅が少なかったことによるものである。
- 5 水洗化率（水洗化人口÷処理区域内人口）の増加は、分母の処理区域内人口（△3,503）に比べ、分子の水洗化人口（△1,484）の減少幅が少なかったことによるものである。
- 6 1人1日平均汚水量＝（有収水量÷水洗化人口）÷365日×1,000

処理区域内人口の減少に伴い、水洗化人口も減少しているものである。
 処理水量の増加は、主に年間降水量の増加に伴い不明水量が増加したことによるものである。
 有収水量の減少は、主に処理区域内人口の減少によるものである。
 有収率の減少については、主に分子となる有収水量が処理区域内人口の減少に伴い減少したものの、
 分母となる処理水量が、年間降水量の増加による不明水量の増加に伴い増加したことによるものである。
 処理水量、有収水量、有収率の推移は、次のとおりである。

処理水量及び有収水量の推移



有収率の推移



(2) 施設の整備状況

当年度に実施した主な建設改良工事等は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	事業年度	事業費	主 な 工 事 等
1 公共下水道建設事業費	原則単年度	3,096,333	三重下水処理場沈砂池設備改築機械工事 中部下水処理場ほか解体工事
2 公共下水道雨水建設事業費	原則単年度	602,870	文教排水区（文教町）雨水渠推進工事 長崎市内水浸水想定区域図作成業務委託
3 污水改良事業費	原則単年度	150,591	滑石5丁目ほか污水管・配水管移設工事 戸石町污水管・配水管移設工事

1 公共下水道建設事業

公共下水道の施設老朽化対策として、ストックマネジメント計画に基づき、污水管渠、下水処理場、污水中継ポンプ場等の計画的な点検・調査及び修繕・改築を実施する。

また、施設の統廃合により効率的な事業運営を行うため、中部下水処理場ほか解体工事等を実施する。

2 公共下水道雨水建設事業

雨水の浸水防除のため、雨水管渠、雨水排水ポンプ場等の雨水施設の整備を実施する。

3 污水改良事業

道路改良工事等の支障となる既設污水管渠の移設について、事業者の依頼により工事を実施する。

(3) 施設の老朽化状況

関連する各指標の推移は、次のとおりである。

なお、令和7年度の管渠老朽化率は6.1%であり令和6年度の全国平均を下回っているが、年々増加していることから今後も管渠の更新事業を積極的に推進していく必要がある。

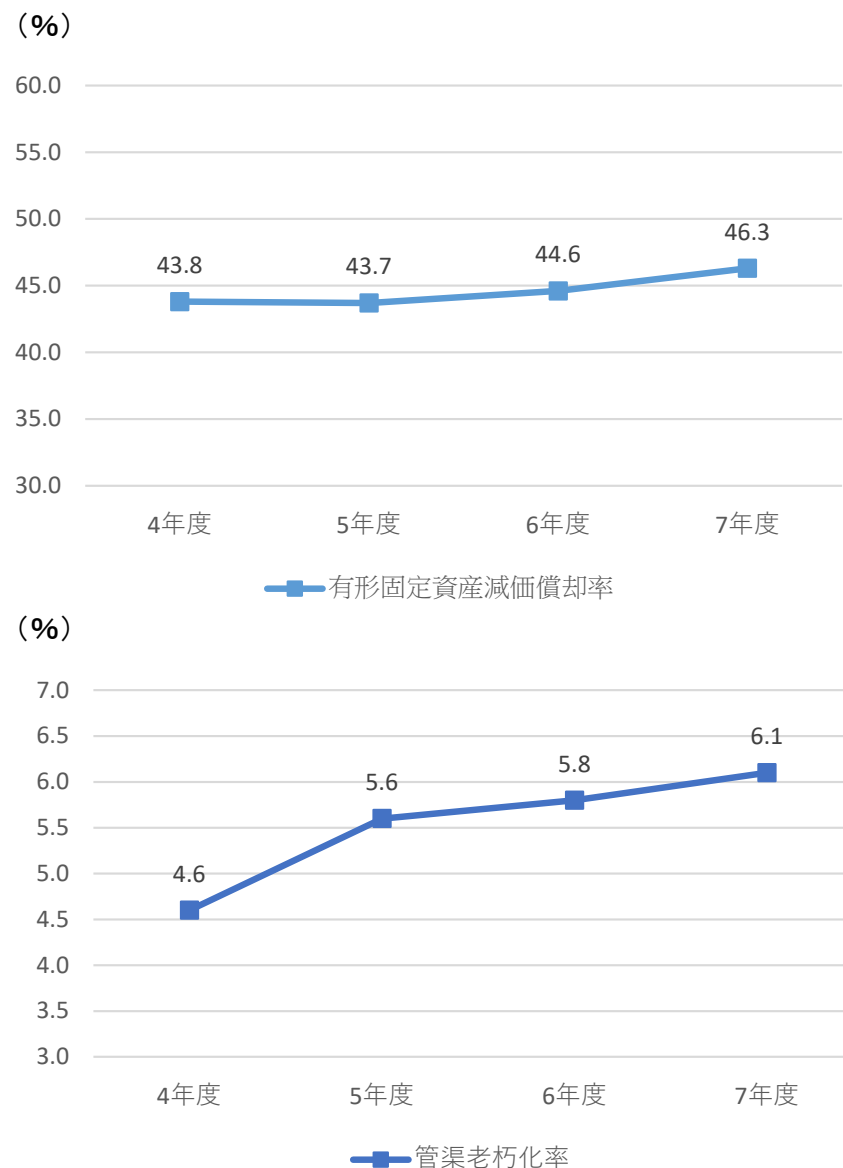
区分	4年度	5年度	6年度	7年度	全国平均 (6年度)	備考
有形固定資産 減価償却率	43.8	43.7	44.6	46.3	36.7	有形固定資産減価償却累計額 有形固定資産のうち 償却対象資産の帳簿価格 × 100
管渠老朽化率	4.6	5.6	5.8	6.1	10.7	法定耐用年数を経過した 管渠延長 下水道布設延長 × 100

注 「全国平均」は、地方公営企業法適用企業団体の同規模下水道事業の平均である。

**有形固定資産
減価償却率** : 有形固定資産の老朽化度合を示す。
数値が高いほど、耐用年数に近い資産が多く、
将来の施設の更新等の必要性を推測できる。

管渠老朽化率 : 法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す。
数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管
渠を多く保有しており、管渠の更新等の必要性
を推測できる。

施設の老朽化状況の推移



3 予算の執行状況について

(1) 収益的収入・支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②－①	執行率 ②/①
収 益 的 収 入	12,717,550	12,694,049	△ 23,501	99.8
営 業 収 益	9,960,818	9,935,472	△ 25,346	99.7
営 業 外 収 益	2,727,747	2,726,460	△ 1,287	100.0
特 別 利 益	28,985	32,117	3,132	110.8

増減の主な理由

収益的収入

営業収益において、使用料単価の高い大型商業施設等の使用水量が見込みを上回ったこと等により、下水道使用料が見込みを上回ったものの、集落排水事業費のうち処理場及びマンホールポンプに係る修繕費等が見込みを下回ったことにより、対象となる集落排水事業収支補てん補助金（一般会計繰入金）が減少したため

収益的支出

区 分	予算額 ①	決算額 ②	不用額 ①－②	執行率 ②/①
収 益 的 支 出	11,661,819	11,414,221	247,598	97.9
営 業 費 用	10,799,452	10,554,752	244,700	97.7
営 業 外 費 用	813,590	811,790	1,800	99.8
特 別 損 失	47,777	47,679	98	99.8
予 備 費	1,000	－	1,000	－

営業費用の処理場費において、
 ・脱水ケーキ等搬出処分業務委託に係る数量及び単価が予定を下回ったこと、及び、下水処理場維持管理業務委託の更新にあたり契約額が予定を下回ったため
 ・下水処理場の整備工事において、部品の交換等が予定を下回り修繕費が減ったため
 営業費用の減価償却費及び固定資産除却費が見込みを下回ったため

注 金額は、消費税及び地方消費税を含む額である。

(2) 資本的収入・支出

(単位：千円・%)

増減の主な理由

資本的収入

企業債において、企業債の元利償還に対する交付税措置の対象とならない公営企業施設等整理事業債（中部下水処理場解体分）等の借入を抑制したため
国の補正予算対象事業の繰越により、財源となる補助金についても翌年度に繰越したため

資本的支出

建設改良費の公共下水道建設事業費において、中部下水処理場ほか解体工事等の継続費を翌年度に繰越したこと、及び、国の補正予算対象事業である下水道ストックマネジメント事業を翌年度に繰越したため
建設改良費の公共下水道雨水建設事業費において、文教排水区（文教町）雨水渠推進工事を翌年度に繰越したため

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②－①	増減のうち 翌年度繰越額	執行率 ②/①
資 本 的 収 入	9,057,197	4,647,280	△ 4,409,917	2,438,639	51.3
企 業 債	4,438,600	1,127,300	△ 3,311,300	1,781,200	25.4
出 資 金	2,089,546	2,075,081	△ 14,465	－	99.3
受 益 者 負 担 金 ・ 分 担 金	9,105	7,681	△ 1,424	－	84.4
工 事 負 担 金	96,336	62,993	△ 33,343	29,345	65.4
補 助 金	2,284,986	1,255,520	△ 1,029,466	628,094	55.0
補 償 金	125,833	106,163	△ 19,670	－	84.4
貸 付 金 償 還 金	12,790	12,520	△ 270	－	97.9
固定資産売却代金	1	22	21	－	1,000以上

区 分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①－②－③	執行率 ②/①
資 本 的 支 出	12,756,956	9,564,839	2,520,846	671,271	75.0
建 設 改 良 費	6,980,411	3,919,517	2,520,846	540,048	56.2
企 業 債 償 還 金	5,712,545	5,637,602	－	74,943	98.7
投 資	64,000	7,720	－	56,280	12.1

注 1 金額は、消費税及び地方消費税を含む額である。

2 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額及び同法施行令第18条の2第1項の規定による継続費通次繰越額の合計額である。

※資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額6,874万1千円を除く）が資本的支出額に対し不足する額49億8,629万8千円は、損益勘定留保資金等で補てんした。

※翌年度繰越額は、主に公共下水道建設事業費及び公共下水道雨水建設事業費の工事に係るものである。

4 経営成績について

(1) 損益

損益の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分			7年度 ①	6年度 ②	前 年 度 比 較	
					増 減 ①－②＝③	増減率 ③/②
経常損益	営 業 損 益	収 益	9,183,996	9,230,630	△ 46,634	△ 0.5
		費 用	10,217,116	9,994,386	222,730	2.2
		営 業 利 益	△ 1,033,120	△ 763,756	△ 269,364	35.3
	営業外損益	収 益	2,726,169	2,722,462	3,707	0.1
		費 用	612,060	684,047	△ 71,987	△ 10.5
	経 常 利 益		1,080,989	1,274,658	△ 193,669	△ 15.2
特 別 損 益		利 益	32,117	2,155	29,962	1,000以上
		損 失	45,986	27,994	17,992	64.3
当 年 度 純 利 益			1,067,120	1,248,819	△ 181,699	△ 14.5
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			－	－	－	－
その他未処分利益剰余金変動額			－	1,092,700	△ 1,092,700	△ 100.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,067,120	2,341,519	△ 1,274,399	△ 54.4

注 1 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

2 当年度未処分利益剰余金のうち、当年度純利益は「長崎市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例」第5条に基づき、全額を減債積立金に積立てるとともに、補てん財源として使用した「その他未処分利益剰余金変動額」は同条例第6条に基づき、資本金に組入れるため、前年度繰越利益剰余金は発生していない。

3 その他未処分利益剰余金変動額（令和7年度）は、主に令和5年度における中部下水処理場の機能停止に伴い、除却に係る資産減耗費が多額に発生し、純利益が発生しなかったことにより減債積立金を積み立てることができなかったため、発生していない。

ア 営業損益

(ア) 営業収益

営業収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	7年度 ①	6年度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①－②＝③	増減率 ③/②
下 水 道 使 用 料	7,514,939	7,544,119	△ 29,180	△ 0.4
負 担 金	1,517,370	1,573,672	△ 56,302	△ 3.6
補 助 金	151,612	111,729	39,883	35.7
そ の 他 の 営 業 収 益	75	1,110	△ 1,035	△ 93.2
合 計	9,183,996	9,230,630	△ 46,634	△ 0.5

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業収益は、前年度に比べ4,663万4千円（△0.5%）減少し、91億8,399万6千円となっている。
これは、主に処理区域内人口の減少により下水道使用料が減少したこと、また補助金において、下水道ウォーターPPP導入可能性調査に係る委託料に対する国庫補助金により増額となったものの、汚水公費負担金（一般会計繰入金）において、企業債の償還が進み対象となる元金償還金が減したこと等により負担金が減少したことによるものである。

(イ) 営業費用

営業費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	7年度 ①	6年度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①－②＝③	増減率 ③/②
人 件 費	520,631	477,694	42,937	9.0
委 託 料	2,646,168	2,527,800	118,368	4.7
修 繕 費	279,503	283,270	△ 3,767	△ 1.3
動 力 費	59,239	58,610	629	1.1
薬 品 費	2,326	1,772	554	31.3
材 料 費	34,308	15,584	18,724	120.1
負 担 金	399,605	377,005	22,600	6.0
減 価 償 却 費	6,142,548	6,153,638	△ 11,090	△ 0.2
資 産 減 耗 費	49,397	14,734	34,663	235.3
そ の 他	83,391	84,279	△ 888	△ 1.1
合 計	10,217,116	9,994,386	222,730	2.2

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業費用は、前年度に比べ2億2,273万円(2.2%)増加し、102億1,711万6千円となっている。

これは、主に委託料において、下水処理場包括的維持管理業務委託の契約期間終了に伴う契約更新により、新契約の労務単価等が増したこと、水道事業会計に対し支出する下水道使用料の徴収事務に係る負担金において、対象となる事業費のうち料金システム改修及び料金の収納事務に係る経費が増したことによるものである。

(ウ) 営業利益(営業損失)

当年度の営業利益は、前年度に比べ2億6,936万4千円減少し、10億3,312万円の営業損失となっている。

これは主に一般会計負担金の減少により営業収益が減少したこと及び委託料等の増加により営業費用が増加したことによるものである。

イ 営業外損益

(ア) 営業外収益

営業外収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	7年度 ①	6年度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①－②＝③	増減率 ③/②
受 取 利 息	51,790	11,193	40,597	362.7
負 担 金	349,656	390,743	△ 41,087	△ 10.5
長 期 前 受 金 戻 入	2,317,896	2,302,404	15,492	0.7
雑 収 益	6,827	18,122	△ 11,295	△ 62.3
合 計	2,726,169	2,722,462	3,707	0.1

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業外収益は、前年度に比べ370万7千円（0.1%）増加し27億2,616万9千円となっている。

これは、主に汚水公費負担金（一般会計繰入金）において、企業債の償還が進み対象となる支払利息が減したこと等により負担金が減少したものの、譲渡性預金等の利率が上昇したことにより受取利息が増加したことによるものである。

(イ) 営業外費用

営業外費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	7年度 ①	6年度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①－②＝③	増減率 ③/②
支 払 利 息	597,807	670,331	△ 72,524	△ 10.8
雑 支 出	14,253	13,716	537	3.9
合 計	612,060	684,047	△ 71,987	△ 10.5

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業外費用は、前年度に比べ7,198万7千円（△10.5%）減少し6億1,206万円となっている。
これは、主に企業債に係る支払利息が減少したことによるものである。

(ウ) 経常利益

当年度の経常利益は、前年度に比べ1億9,366万9千円減少し、10億8,098万9千円となっている。

これは主に委託料といった営業費用が増加したことに加え、企業債の償還が進んだことにより、污水公費負担金等の元金償還及び支払利息に対する一般会計負担金が減少したことによるものである。

ウ 特別損益

(ア) 特別利益

当年度の特別利益は、前年度に比べ2,996万2千円増加し、3,211万7千円となっている。

これは、主に高田南土地区画整理事業に伴う長与町への污水管路施設の譲渡により、その他特別利益が発生したことによるものである。

(イ) 特別損失

当年度の特別損失は、前年度に比べ1,799万2千円増加し、4,598万6千円となっている。

これは、主に高田南土地区画整理事業に伴う長与町への污水管路施設の譲渡により、固定資産譲渡損が発生したことによるものである。

エ 純利益

当年度の純利益は、前年度に比べ1億8,169万9千円減少し、10億6,712万円となっている。

これは主に委託料といった営業費用が増加したことに加え、企業債の償還が進んだことにより、污水公費負担金等の元金償還及び支払利息に対する一般会計負担金が減少したことによるものである。

営業利益等の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
営 業 利 益	△ 817,161	△ 3,068,095	△ 763,756	△ 1,033,120
経 常 利 益	1,103,570	△ 357,201	1,274,658	1,080,989
純 利 益	1,092,700	△ 367,288	1,248,819	1,067,120
当年度未処分利益剰余金	2,343,293	795,714	2,341,519	1,067,120

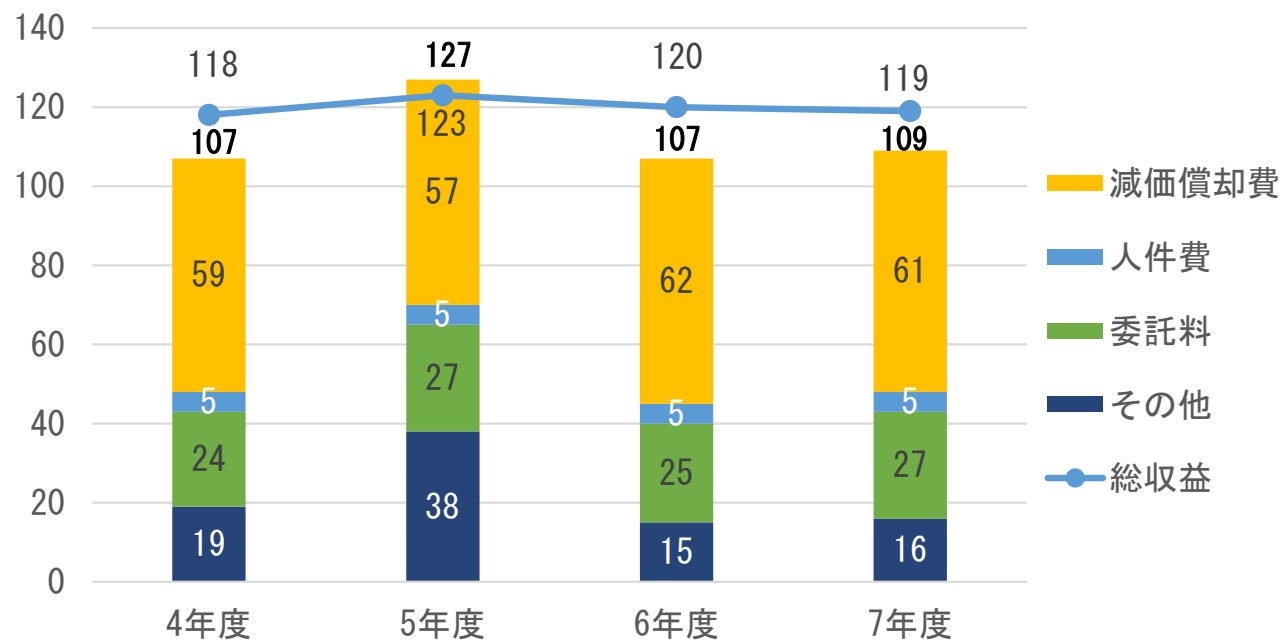
(2) 総収益及び総費用

総収益、総費用の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
総 収 益		11,810,288	12,327,253	11,955,247	11,942,282
総 費 用		10,717,588	12,694,542	10,706,428	10,875,162
	減 価 償 却 費	5,860,831	5,709,503	6,153,638	6,142,548
	支 払 利 息	796,040	725,951	670,331	597,807
	委 託 料	2,434,492	2,646,369	2,527,800	2,646,168
	人 件 費	483,098	510,870	477,694	520,631
	そ の 他	1,143,127	3,101,849	876,965	968,008

(億円)



(3) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価の状況は、次表のとおりである。

(単位：円/㎡・%)

区 分		7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額 ①	構 成 率 比	金 額 ②	構 成 率 比	増 減 ①－②＝③	増減率 ③ / ②
使用料単価 (a)		209.10	100	207.94	100	1.16	0.6
汚水処理原価 (b)	人 件 費	13.23	7.5	11.90	7.0	1.33	11.2
	委 託 料	71.14	40.0	67.69	40.1	3.45	5.1
	修 繕 費	6.98	3.9	7.37	4.4	△ 0.39	△ 5.3
	動 力 費	1.21	0.7	1.16	0.7	0.05	4.3
	薬 品 費	0.04	0.0	0.03	0.0	0.01	33.3
	減 価 償 却 費	61.83	34.8	59.36	35.1	2.47	4.2
	資 産 減 耗 費	1.38	0.8	0.41	0.2	0.97	236.6
	支 払 利 息	7.41	4.2	8.31	4.9	△ 0.90	△ 10.8
	そ の 他	14.48	8.1	12.76	7.6	1.72	13.5
	合 計	177.70	100	168.99	100	8.71	5.2
販売利益 (a) － (b)		31.40	－	38.95	－	△ 7.55	△ 19.4

注 1 使用料単価は、下水道使用料を有収水量で除したものである。

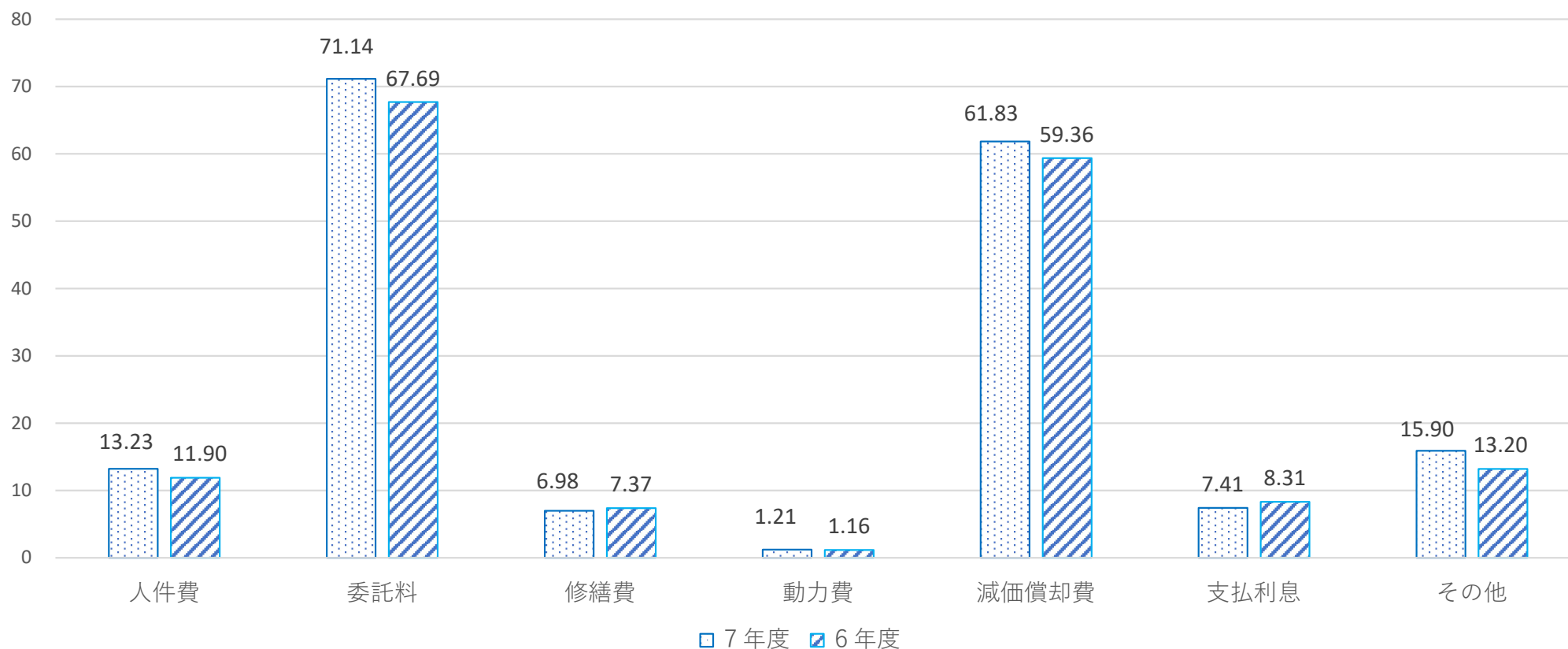
2 汚水処理原価の計は、総費用から雨水排水費、普及奨励費等を差し引いたもの
(減価償却費は長期前受金戻入を差し引いたもの)を有収水量で除したものである。

汚水処理原価費用構成内訳は、次のとおりである。

(単位：円/㎥)

区 分	人件費	委託料	修繕費	動力費	減価償却費	支払利息	その他	合計
7 年 度	13.23	71.14	6.98	1.21	61.83	7.41	15.90	177.70
6 年 度	11.90	67.69	7.37	1.16	59.36	8.31	13.20	168.99

(円/㎥)



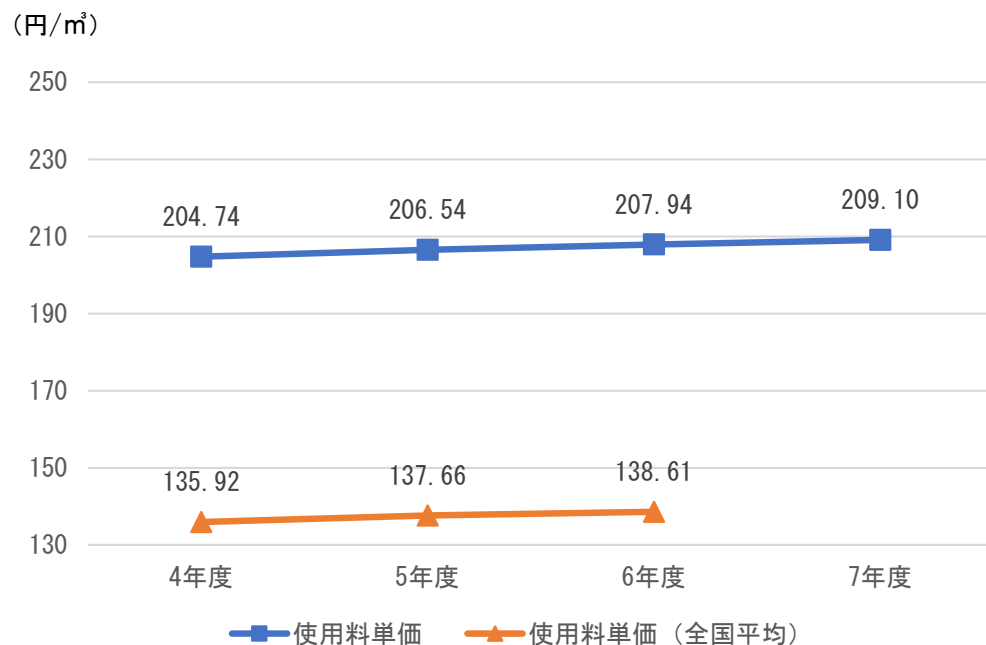
委託費や減価償却費が高額なのは、地形的な要因により処理場数及びポンプ場数が多いためと考えられる。6年度において、長崎市の終末処理場数7箇所、ポンプ場数18箇所に対し、同規模団体平均は終末処理場数1箇所、ポンプ場数11箇所であり、長崎市は平均よりも大幅に多い数の処理場、ポンプ場を保有している。

使用料単価と汚水処理原価の推移は、次のとおりである。

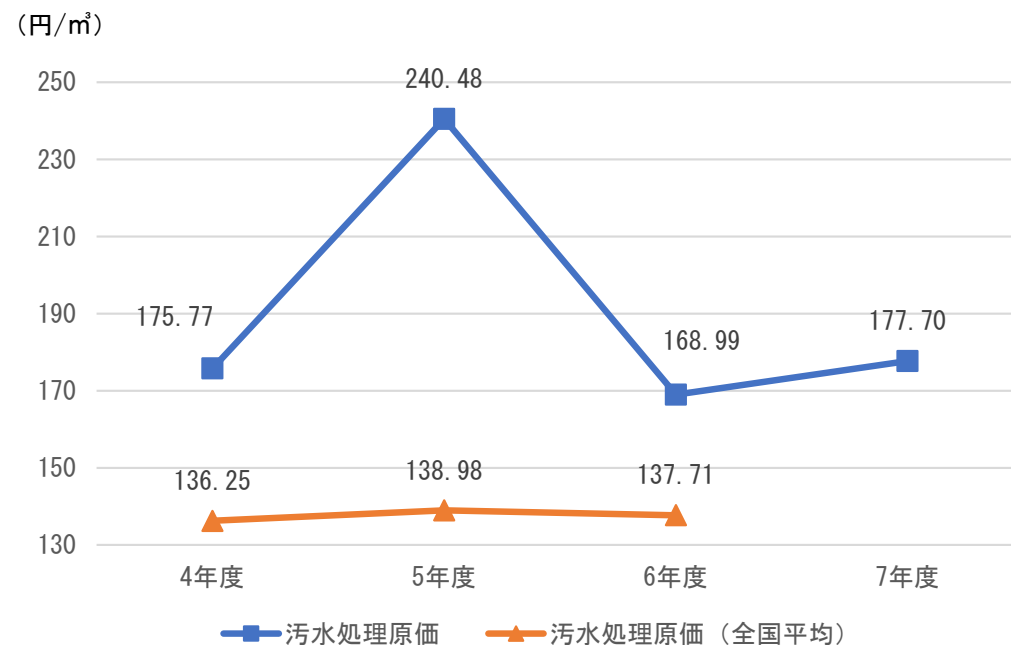
(単位：円/㎡)

区 分		4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
使 用 料 単 価		204.74	206.54	207.94	209.10
汚 水 処 理 原 価		175.77	240.48	168.99	177.70
販 売 利 益		28.97	△ 33.94	38.95	31.40
全国平均	使 用 料 単 価	135.92	137.66	138.61	—
	汚 水 処 理 原 価	136.25	138.98	137.71	—
	差 引	△ 0.33	△ 1.32	0.90	—

使用料単価の推移



汚水処理原価の推移



(4) 経営分析

経営分析の結果は、次のとおりである。

(単位：％)

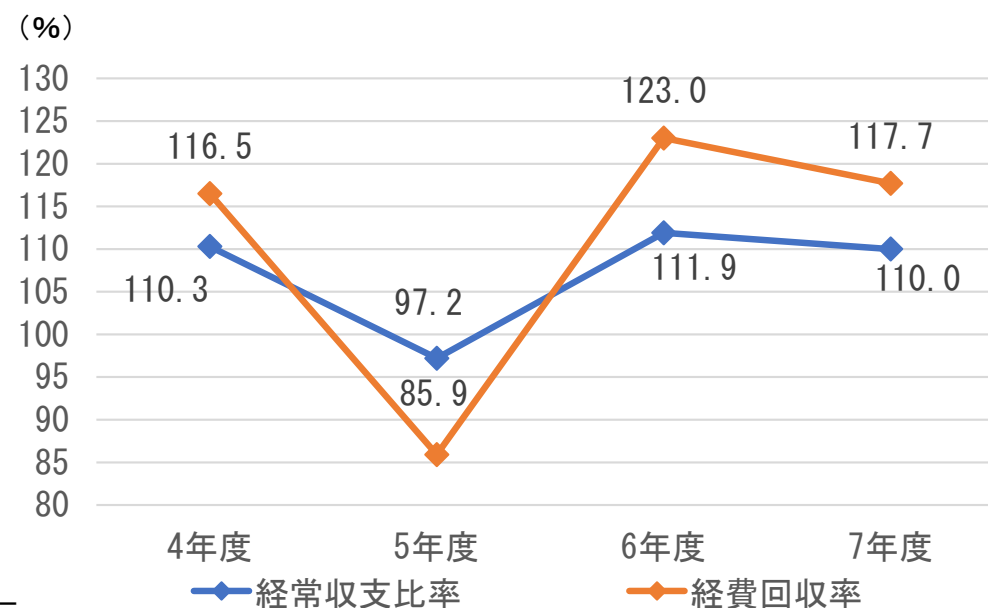
区分	4年度	5年度	6年度	7年度	全国平均 (6年度)	備考
経常収支比率	110.3	97.2	111.9	110.0	104.6	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
経費回収率	116.5	85.9	123.0	117.7	99.3	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$

注 「全国平均」は、地方公営企業法適用企業団体の同規模下水道事業の平均である。

経常収支比率：特別損益を除く経常的な収支バランスを示す。
100％以上で経常利益が生じている。

経費回収率：汚水処理に係る費用がどの程度下水道使用料で
賄えているかを示す。100％未満であれば汚水
処理に係る費用が下水道使用料以外の収入で
賄われている。

経営分析結果の推移



5 財政状態について

(1) 財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分		7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額 ①	構 成 率 比 率	金 額 ②	構 成 率 比 率	増 減 ①－②＝③	増 減 率 ③ / ②
固定資産	有 形 固 定 資 産	159,343,116	90.5	161,964,747	90.9	△ 2,621,631	△ 1.6
	無 形 固 定 資 産	927,567	0.5	980,061	0.5	△ 52,494	△ 5.4
	投資その他の資産	479,921	0.3	534,721	0.3	△ 54,800	△ 10.2
	計	160,750,604	91.3	163,479,529	91.7	△ 2,728,925	△ 1.7
流 動 資 産		15,320,035	8.7	14,730,534	8.3	589,501	4.0
資 産 合 計		176,070,639	100	178,210,063	100	△ 2,139,424	△ 1.2
負債	固 定 負 債	42,356,892	24.1	46,640,340	26.2	△ 4,283,448	△ 9.2
	流 動 負 債	6,905,449	3.9	6,989,425	3.9	△ 83,976	△ 1.2
	繰 延 収 益	52,824,695	30.0	53,738,897	30.2	△ 914,202	△ 1.7
負 債 合 計		102,087,036	58.0	107,368,662	60.2	△ 5,281,627	△ 4.9
資 本 金		71,531,991	40.6	68,364,209	38.4	3,167,782	4.6
剰余金	資 本 剰 余 金	135,673	0.1	135,673	0.1	－	－
	利 益 剰 余 金	2,315,939	1.3	2,341,519	1.3	△ 25,580	△ 1.1
	計	2,451,612	1.4	2,477,192	1.4	△ 25,580	△ 1.0
資 本 合 計		73,983,603	42.0	70,841,401	39.8	3,142,202	4.4
負 債 ・ 資 本 合 計		176,070,639	100	178,210,063	100	△ 2,139,425	△ 1.2

(2) 資産、負債及び資本

財政状態における、資産、負債及び資本の主な増減理由については次のとおりである。

(単位：千円)

	項 目	増減額 (前年度比較)	主 な 理 由
固定資産	有形固定資産	△2,621,631	構築物が減価償却により減少したため
	無形固定資産	△52,494	ソフトウェアが減価償却により減少したため
	投資その他の資産	△54,800	投資有価証券が満期を迎えるため
	流動資産	589,501	建設改良費等の財源に充てるための工事負担金等の未収金が増加したため
	固定負債	△4,283,448	建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したため
	流動負債	△83,976	企業債の償還額が減少したため
	繰延収益	△914,202	長期前受金収益化累計額の増加額が長期前受金の増加額を上回ったため
資本	資本金	3,167,782	一般会計からの出資金を受け入れたこと及び未処分利益剰余金を組み入れたため
	剰余金	△25,580	純利益の減により利益剰余金が減少したため

(3) 下水道使用料収入の状況

(単位：千円)

	調定額	収入額	不納欠損額	未収金額
令和8年3月末	8,972,424	8,246,711	2,631	723,082
令和7年3月末	9,018,138	8,289,989	3,449	724,700
増減額	△45,714	△43,278	△818	△1,618

下水道使用料の未収金は7億2,308万2千円となっている。このうち、令和8年4月末で滞納となっているものは5,929万9千円であり、前年度に比べ1,959万円減少している。

(4) 企業債の状況

企業債の過去4か年の推移は次のとおりであり、残高は減少している。

(単位：千円)

区 分	4年度	5年度	6年度※	7年度
借入額	2,040,400	2,502,300	826,200	1,173,300
償還額	6,105,201	5,793,554	5,786,980	5,637,602
未償還残高	58,828,746	55,537,492	51,740,352	47,276,050

※集落排水事業の法適用に伴う引継ぎ分を含む

(5) 財務分析

財政分析の結果は、次のとおりである。

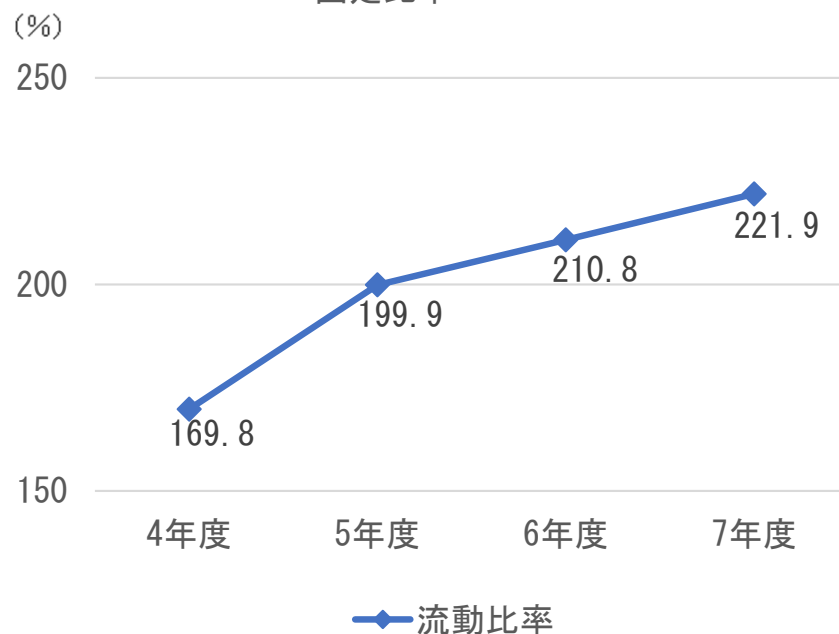
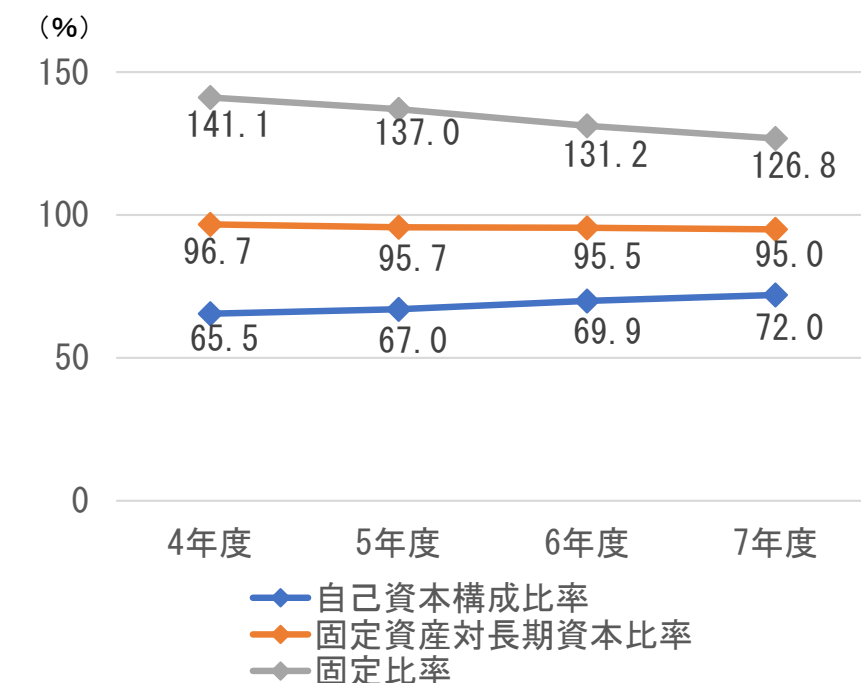
(単位：％)

区 分	4年度	5年度	6年度	7年度	全国平均 (6年度)	備考
自己資本 構成比率	65.5	67.0	69.9	72.0	67.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	96.7	95.7	95.5	95.0	100.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定比率	141.1	137.0	131.2	126.8	143.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	169.8	199.9	210.8	221.9	81.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

注 「全国平均」は、地方公営企業法適用企業団体の同規模下水道事業の平均である。

- 自己資本構成比率：負債及び資本に占める資本金等の割合。比率が高いほど経営の安全性が高い。
- 固定資産対長期資本比率：固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示す。100%以下が好ましい。
- 固定比率：固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示す。100%以下が好ましい。
- 流動比率：1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、企業の支払能力を示す。100%以上が好ましい。

財務分析結果の推移

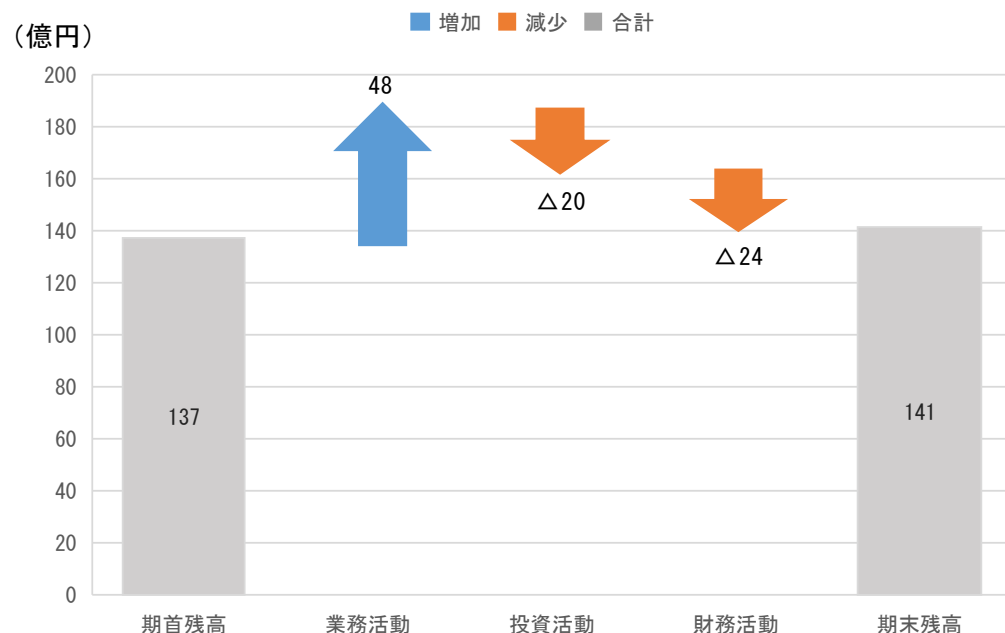


(6) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

前年度末資金残高は13,763,559千円で、今年度資金増加額が329,738千円となり、今年度末資金残高は14,093,297千円である。

7年度キャッシュフロー



増減の主な理由

- ・ 業務活動
純利益の発生及び内部留保資金となる減価償却費等による資金の増 (4,768,582千円)
- ・ 投資活動
公共下水道建設事業などの建設改良費等の資本的支出による資金の減 (△2,033,523千円)
- ・ 財務活動
企業債の償還等を行ったことによる資金の減 (△2,405,321千円)

業務活動：主に収益的収支から生み出される減価償却費や純利益（建設改良費や企業債償還金の財源）など、業務活動に係る資金の動きを表すもの。

投資活動：主に資本的収支における建設改良費（施設の新設及び更新等）など、将来に向けた運営基盤の強化のために行われる投資活動に係る資金の動きを表すもの。

財務活動：主に資本的収支における企業債の借入や償還など、資金の調達及び返済に伴う財務活動に係る資金の動きを表すもの。

6 セグメント情報

本市下水道事業会計の報告セグメントに属する事業の内容及び当年度の営業収益等は、次表のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道区域における下水の排除又は処理
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道区域における下水の排除又は処理
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域における下水の排除又は処理
漁業集落排水事業	漁業集落排水事業区域における下水の排除又は処理

注 特定環境保全公共下水道とは、市街化区域以外で生活環境の改善を図るために公共下水道の整備を行うものである。

対象区域・・・田手原地区、三重田地区、中尾地区、三ツ山地区、早坂地区、高島地区の一部、脇岬地区、神浦地区、黒崎地区等

(単位：千円)

区分	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	合計
営業収益	8,503,312	257,629	311,619	111,436	9,183,996
営業費用	9,548,933	243,500	275,035	149,648	10,217,116
営業損益	△1,045,621	14,129	36,584	△38,212	△1,033,120
経常損益	893,067	83,500	102,627	1,795	1,080,989
セグメント資産	162,505,774	7,609,632	4,264,530	1,690,703	176,070,639
セグメント負債	94,976,833	3,685,365	2,459,459	965,379	102,087,036